

● 世界経済の下振れリスクとジャパニフィケーション、MMT 論争

4月12日、ワシントンで開かれていた20カ国・地域（G20）財務相・中央銀行総裁会議が、2日間の討議を終えて閉幕した。閉幕後に議長として記者会見した麻生財務相は「世界経済は減速しつつも、19年後半に向けて回復に向かうとの認識で一致した」と述べたものの、「（中国などの）主要国の景気減速がほかの国にも波及すれば、世界経済全体の成長率が悪化する。リスクは下方に偏っている」との懸念を示し、また、黒田日銀総裁も「貿易摩擦など政策の不確実性は高い」と語り、「各国がリスクを十分に認識して、必要ならば迅速に対応する」と述べたと4月13日の日経新聞夕刊が伝えている。

バブル崩壊後、アベノミクスを実行に移した2013年以降6年を経て、ようやくデフレ脱却のめどが立ち、景気は緩やかながら回復が継続しつつも、消費者の購買行動、企業の設備投資がなかなか目立った盛り上がりを示さず、需要の長期低迷を抜け出せないでいる日本経済と同じ道を、今後他の先進国が歩む可能性があることを指して、エコノミストの間では、「世界が日本のようになる」＝「日本化」＝「ジャパニフィケーション(Japanification)」と呼ばれている。20カ国・地域（G20）財務相・中央銀行総裁会議での議論が引き金になって、現在世界経済が、中国の過剰債務問題、米中貿易に端を發した覇権争い、BREXITといった下振れリスクを抱える中、ジャパニフィケーションの問題が改めて現実味を帯びてきたということができるかも知れない。

現実に、日本では、長短金利操作付量的質的金融緩和政策による長期金利ゼロのコミットメントがゼロインフレ予想を長期化させ、金利上昇局面を経ずして景気停滞局面を迎えざるを得ないという状況を生みつつあり、このままでは、景気後退局面で打つ手がなくなるとの危機感が生まれている。金利を上げにくい状況のまま、景気下降局面を迎えようとしている米国、欧州でも事態は同様であろう。

こうした中で、ニューヨーク州立大学のステファニー・ケルトン教授らを中心に民間部門による十分な投資が見込めない低成長・低金利・低インフレが長期化する状況の下では、MMT理論の詳細は不明であるが、自然利子率（中立金利）の上昇にも寄与し得る政府の財政出動でこれを補うべきだという現代貨幣理論（MMT）が米民主党左派や若者の支持を集める一方、財政赤字を拡大させるMMTは大衆迎合主義的な政策に使われやすく、歯止めなきインフレを招きかねず、実質的に国の破綻と同じ結末となることから、米国の主流派の経済学界はMMTへの批判を強めているという。

ジャパニフィケーションへの危惧は、当分の間、払拭されそうもない状況下、世界経済を扱う学者、エコノミストはこの問題に頭を悩ますことになりそうな気配だ。